

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2014 年 10-12 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲23 となり、4 期連続で悪化している。先行きもほぼ横ばいとなり、慎重な見方となっている。

- 2014 年 10-12 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 28%で前回調査（2014 年 7-9 月期 24%）より 4 ポイント悪化、「好転」とした企業は 5%で前回調査（4%）より 1 ポイント改善した。景況判断 DI は▲23 となり、前回調査（▲20）より 3 ポイント減と 4 期連続で悪化している。

以下、その他業況感 DI の内訳

- ・売上高 DI は 3 で、2014 年 7-9 月期から 11 ポイント改善
 - ・処理量 DI は 2 で、2014 年 7-9 月期から 10 ポイント改善
 - ・契約単価 DI は▲1 で、2014 年 7-9 月期から 3 ポイント改善
 - ・営業利益 DI は▲13 で、2014 年 7-9 月期から 2 ポイント悪化
 - ・資金繰り DI は▲1 で、2014 年 7-9 月期から 3 ポイント改善
 - ・借入難易度 DI は 5 で、2014 年 7-9 月期から 3 ポイント悪化
 - ・設備投資 DI は▲1 で、2014 年 7-9 月期と同水準
 - ・従業員数 DI は 2 で、2014 年 7-9 月期から 1 ポイント改善
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲21 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。
 - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 1.6%減となった。
 - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 1.7%減となった。
 - 経常利益率については、平均値が 5.03%（前回調査 4.96%）となった。回答割合は「5%未満」36.9%、「5-10%未満」17.9%、「10%以上」12.7%となった。
 - 経営上の問題点としては、「需要の停滞」20.9%（前回 18.7%）、「同業者相互の価格競争の激化」17.8%（前回 20.8%）と引き続き上位となった。「需要の停滞」が前回の 2 位から 1 位に上昇している。また、「従業員の不足」9.7%（前回 8.9%）、「人件費の増加」6.9%（前回 6.2%）と上昇傾向にあり、人手不足にともなう人件費上昇が引き続き業績を圧迫している。

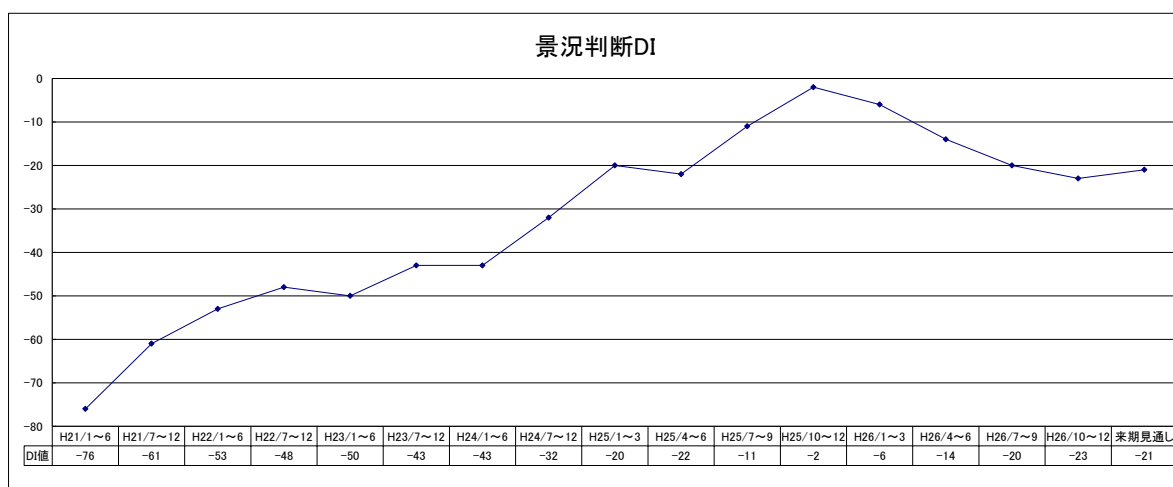
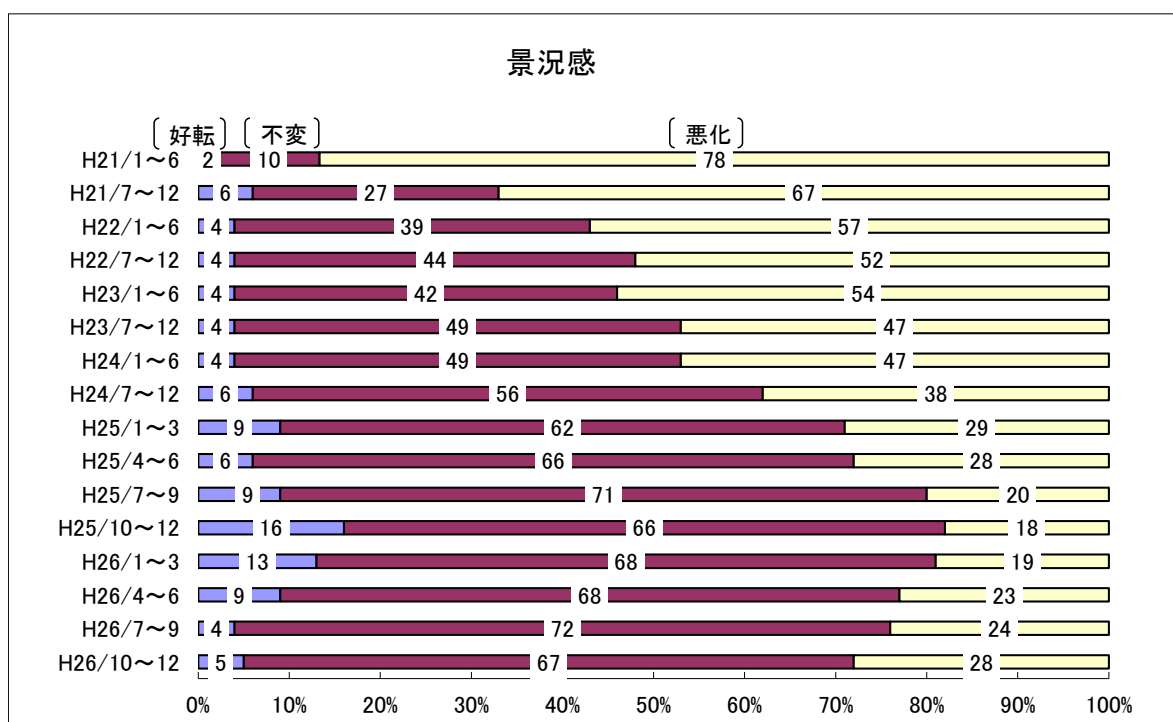
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲23 となり、前回と比べて 3 ポイント減と 4 期連続で悪化した。見通しは▲21 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、8 地域中 6 地域が悪化し、「関東」、「信越・北陸」、「中国」、「四国」が全国平均を下回った。「北海道・東北」、「九州・沖縄」が前回と比べて改善した。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「関東」が最も好調となっている。(3 ページ参照)



地域別景況判断D I

H26年7-9月期

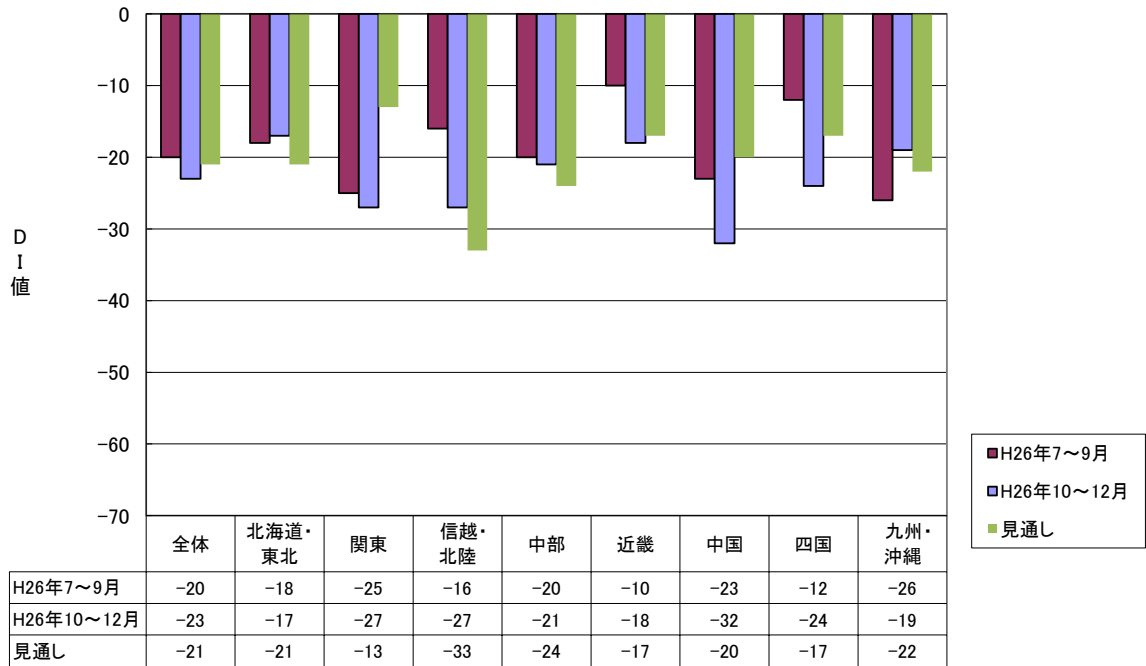
近畿
四国
信越・北陸
北海道・東北
中部
中国
関東
九州・沖縄

H26年10-12月期

北海道・東北
近畿
九州・沖縄
中部
四国
信越・北陸
関東
中国

H27年1-3月期見通し

関東
近畿
四国
中国
北海道・東北
九州・沖縄
中部
信越・北陸



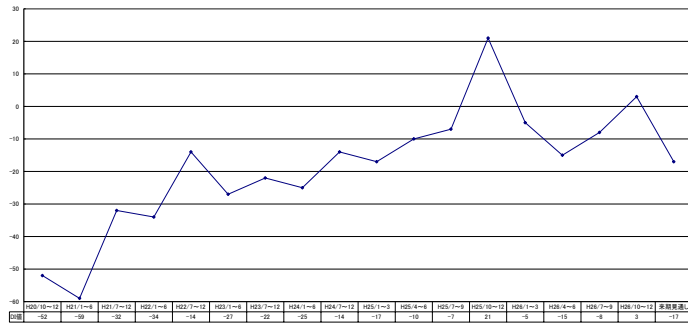
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べ、売上高 DI・処理量 DI・営業利益 DI・設備投資 DI の 4 指標が改善した。
- 見通しは、売上高 DI・処理量 DI・資金繰り DI・設備投資 DI・従業員 DI の 5 指標が改善している。

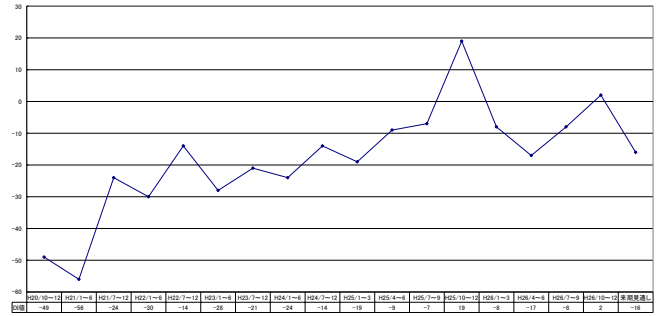
以下詳細 (5 ページ参照)

- ・売上高 DI は、今回 3 となり、前回と比べて 11 ポイント改善した。
見通しは▲17 となり、20 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 10 ポイント改善した。
見通しは▲16 となり、18 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲1 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは▲5 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲13 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは▲19 となり、6 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲1 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは▲3 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 5 となり、前回と比べて 3 ポイント悪化した。
見通しは 3 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲1 となり、前回と同水準となった。
見通しは▲6 となり、5 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは▲1 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。

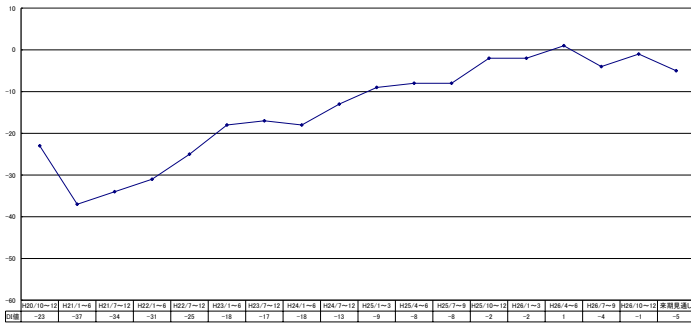
売上高DI



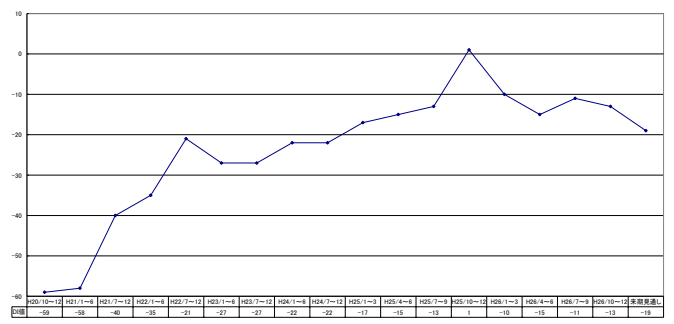
処理量DI



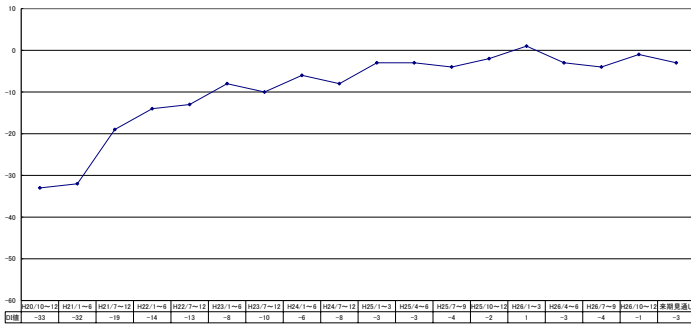
契約単価DI



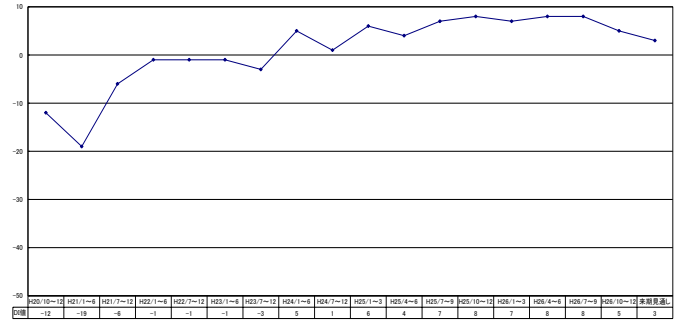
営業利益DI



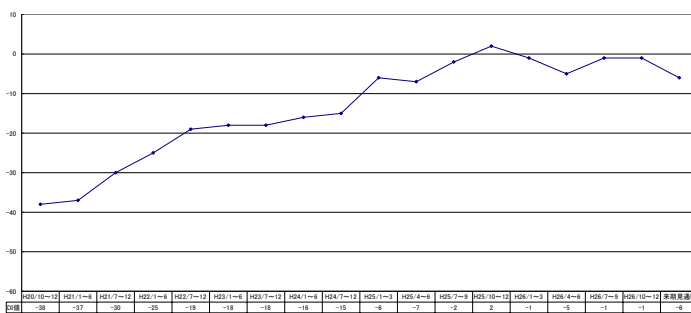
資金繰りDI



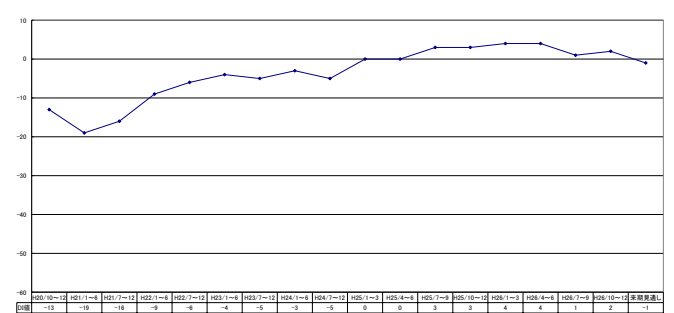
借入難易度DI



設備投資DI

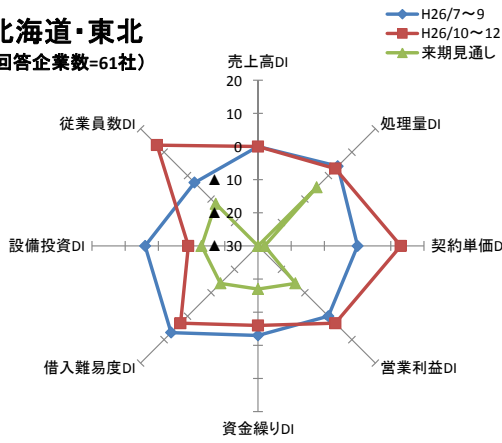


従業員数DI

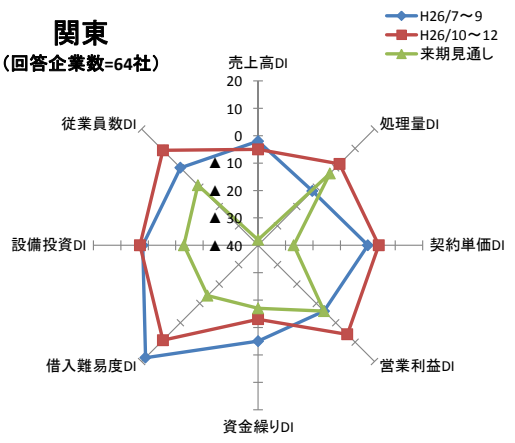


【地域別レーダーチャート】

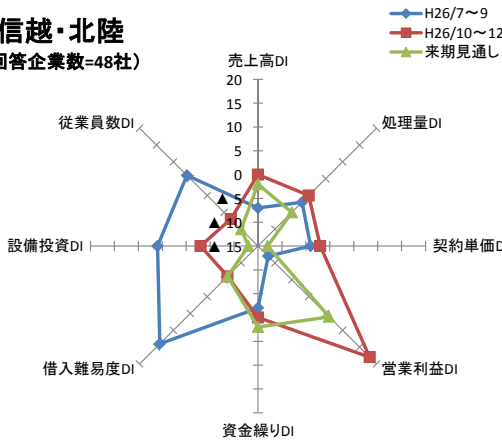
北海道・東北
(回答企業数=61社)



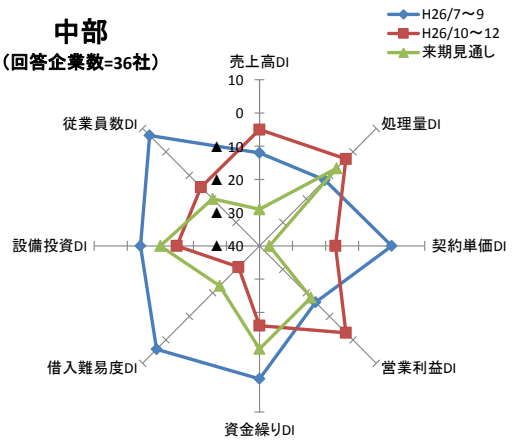
関東
(回答企業数=64社)



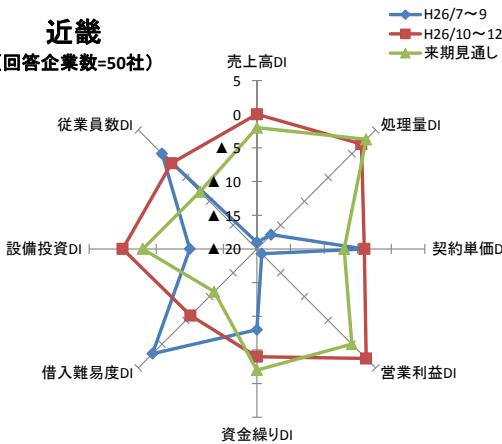
信越・北陸
(回答企業数=48社)



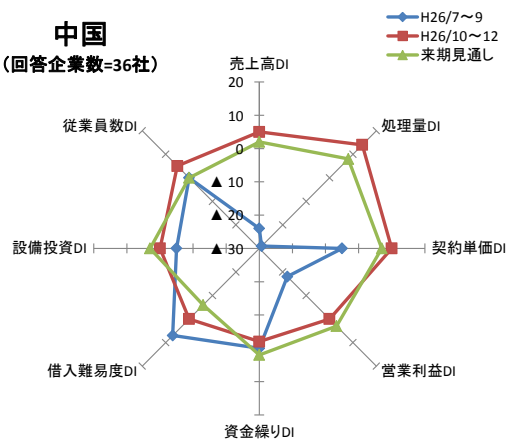
中部
(回答企業数=36社)



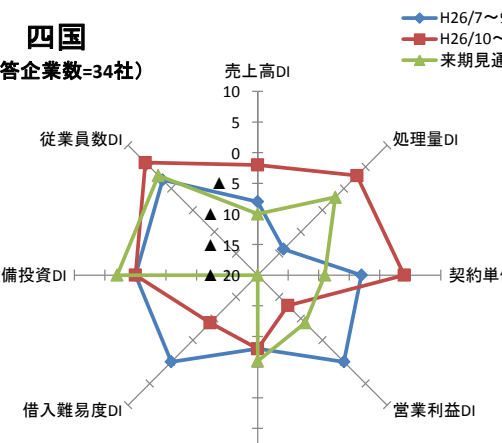
近畿
(回答企業数=50社)



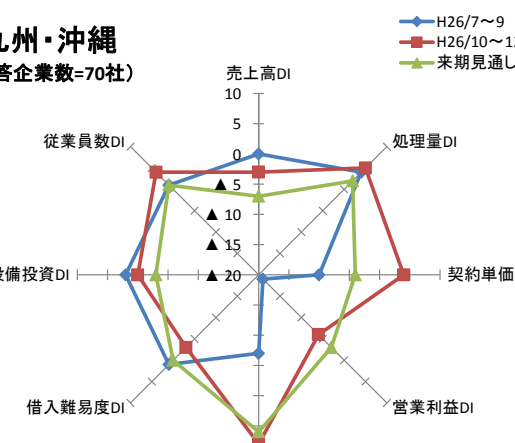
中国
(回答企業数=36社)



四国
(回答企業数=34社)



九州・沖縄
(回答企業数=70社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、1.6%減となった。

有効回答数：225社

単位：千円

	H25年10月	H25年11月	H25年12月	平均
全体	8,984,191	9,478,046	9,601,568	9,354,602
	H26年10月	H26年11月	H26年12月	平均
全体	9,272,736	9,040,730	9,295,572	9,203,013
前年比	3.2%	▲4.6%	▲3.2%	▲1.6%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、1.7%減となった。

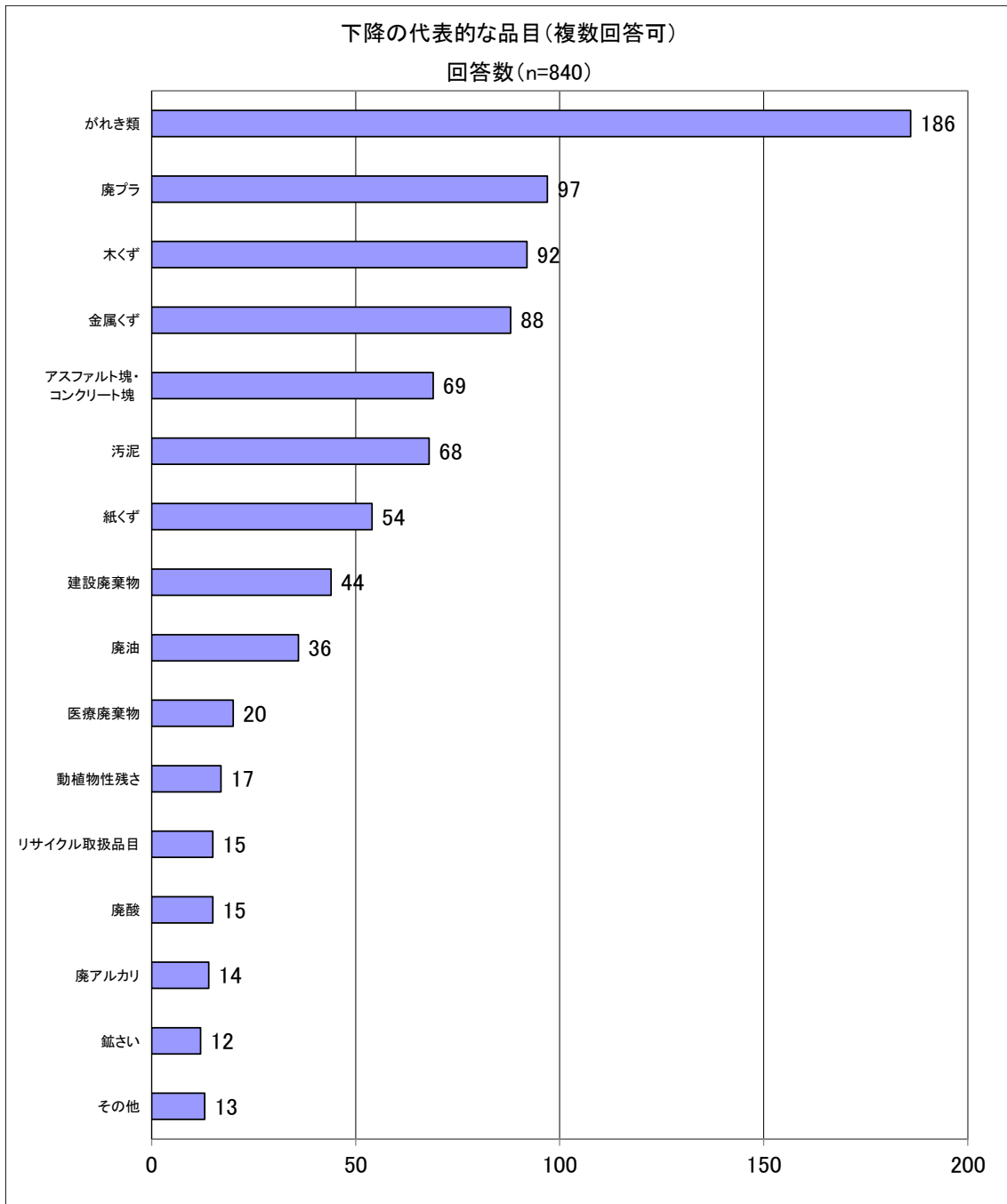
有効回答数：209社

単位：トン

	H25年10月	H25年11月	H25年12月	平均
全体	753,103	790,360	781,004	774,822
	H26年10月	H26年11月	H26年12月	平均
全体	766,752	775,590	742,433	761,592
前年比	1.8%	▲1.9%	▲4.9%	▲1.7%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

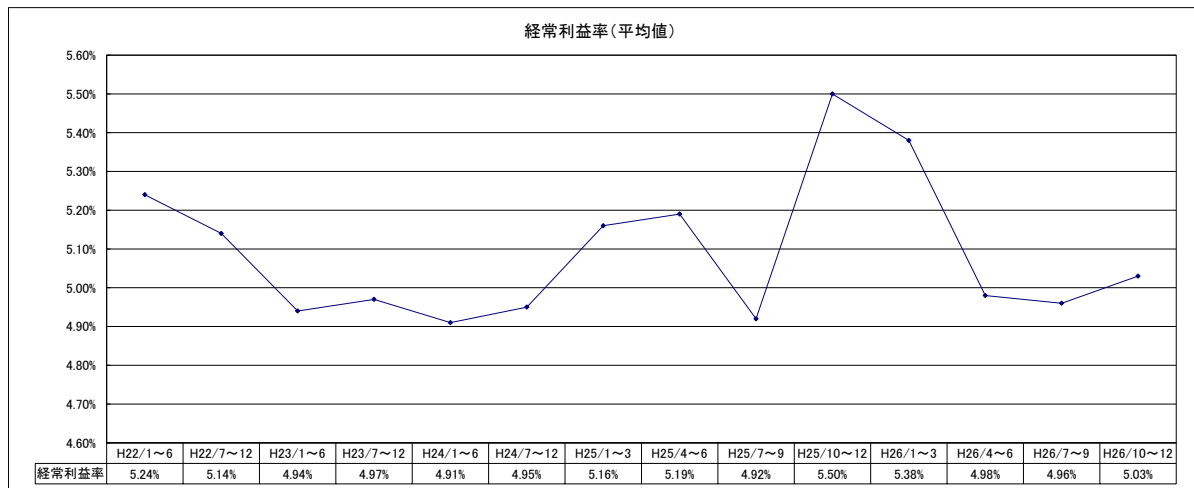
- 代表的な値下げ品目としては、1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「金属くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」などとなった。前回調査と比べて、順位に大きな変動は生じていない。
- 上位5位合わせて、約6割と高い割合になっている。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の4.96%から、5.03%と改善した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が36.9%、「5-10%未満」が17.9%、「10%以上」12.7%、「把握なし」32.5%となった（前回調査「5%未満」31.4%、「5-10%未満」17.3%、「10%以上」12.7%、「把握なし」38.6%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
5.03%	4-5%	1%未満



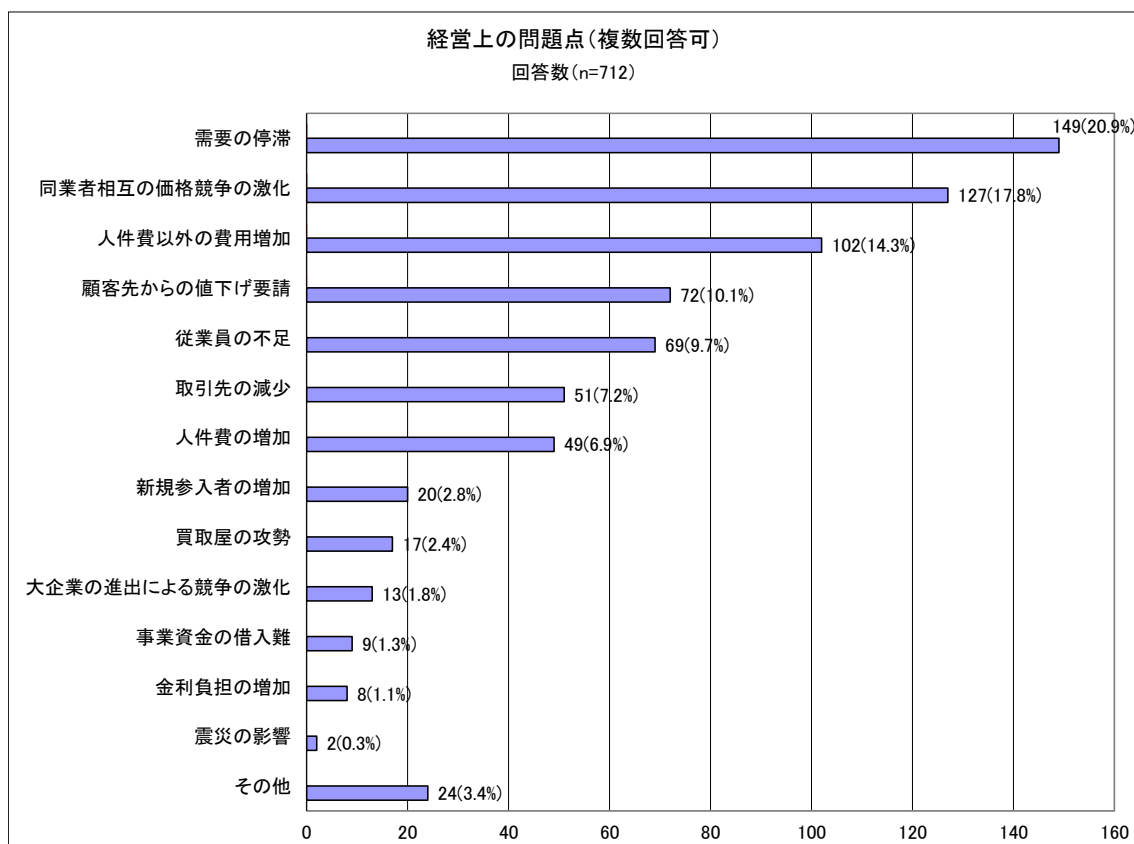
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」20.9%（前回 18.7%）、「同業者相互の価格競争の激化」17.8%（前回 20.8%）と引き続き上位となった。「需要の停滞」が前回の2位から1位に上昇している。
- 「人件費以外の費用増加」14.3%（前回 15.4%）と続いており、エネルギー価格の上昇、施設の老朽化による修繕費増加などにより収益環境が悪化していることが窺える。
- また、「従業員の不足」9.7%（前回 8.9%）、「人件費の増加」6.9%（前回 6.2%）と上昇傾向にあり、人手不足にともなう人件費上昇が引き続き業績を圧迫している。



【その他の代表的な意見】

- ・電気代、燃料代、高速代の値上げ
- ・施設の老朽化に伴う修理費負担の増加
- ・二次搬出先の確保
- ・最終処分先の受入れ制限
- ・最終処分費の値上げ
- ・世代交代
- ・繁忙期の人手不足
- ・オーバーレイ等砕石使用工事の減少が顕著
- ・廃材（コンクリート・アスファルト）の減少
- ・原料（動物性残さ）の減少
- ・原油価格下落による廃プラ売価への影響
- ・季節的要因（雪による作業停止等）
- ・衆議院選挙による発注の停滞

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成27年1月8日～2月6日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

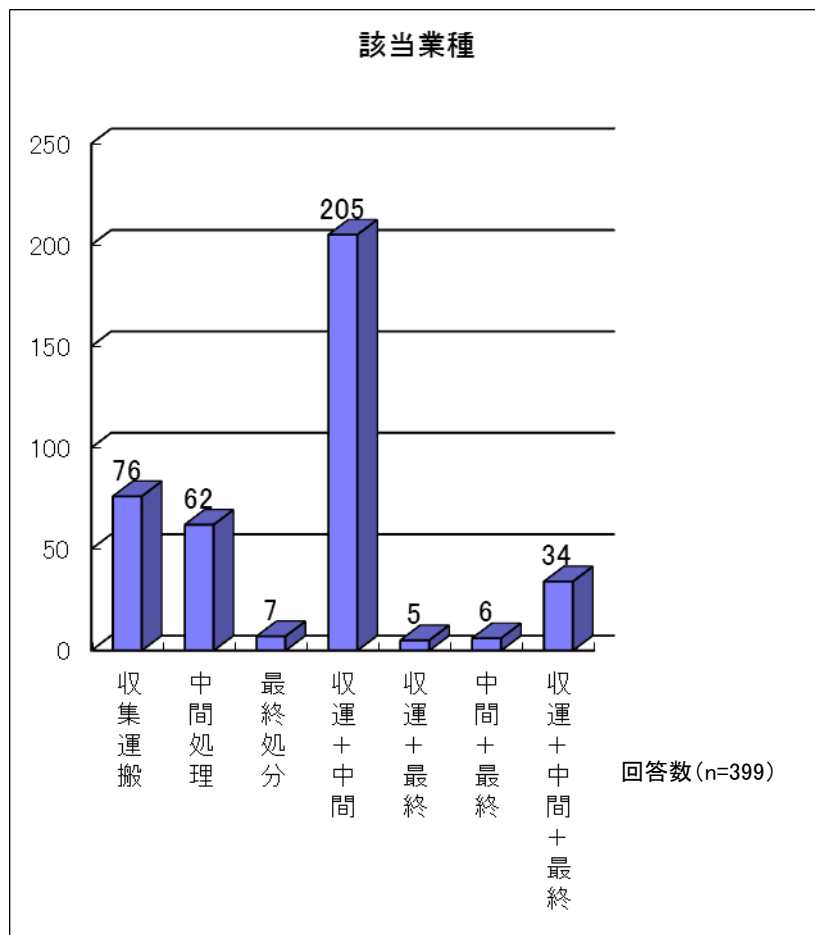
調査依頼企業数	1,089社
回答企業数	399社
回答率	36.6%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

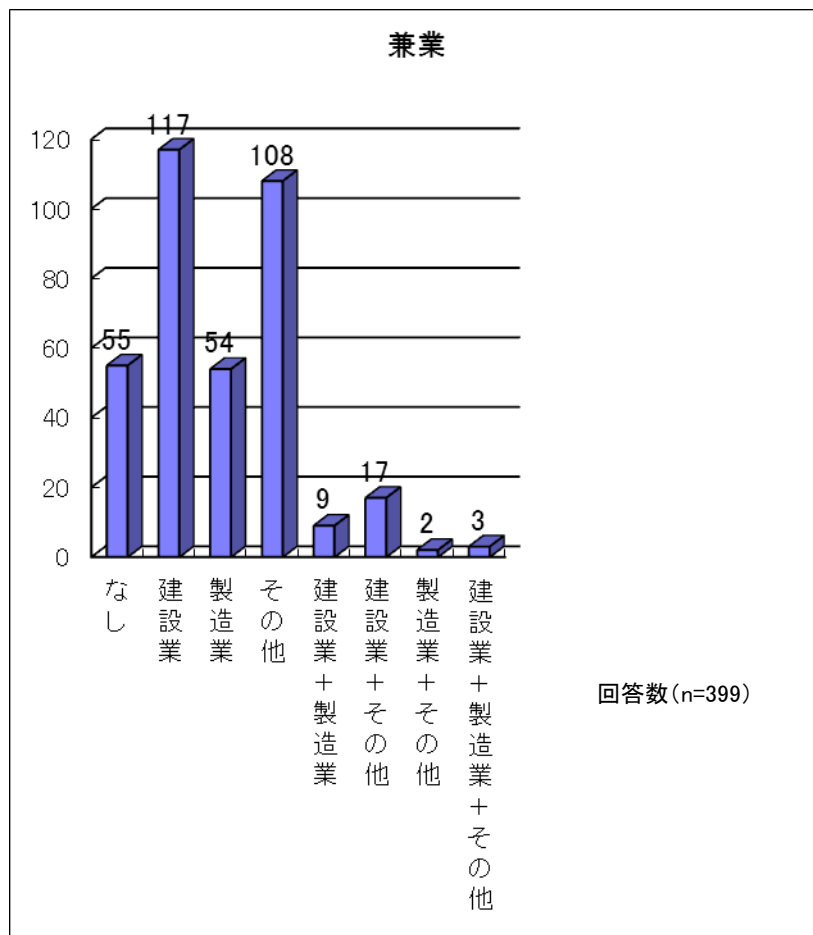
地域	企業数	構成比
北海道・東北	61	15.3%
関東	64	16.0%
信越・北陸	48	12.0%
中部	36	9.0%
近畿	50	12.5%
中国	36	9.0%
四国	34	8.5%
九州・沖縄	70	17.5%
無回答	0	-
合計	399	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	76	19.2%
中間処理	62	15.7%
最終処分	7	1.8%
収運+中間	205	51.9%
収運+最終	5	1.3%
中間+最終	6	1.5%
収運+中間+最終	34	8.6%
無回答	4	-
合計	399	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	55	15.1%
建設業	117	32.1%
製造業	54	14.8%
その他	108	29.6%
建設業+製造業	9	2.5%
建設業+その他	17	4.7%
製造業+その他	2	0.5%
建設業+製造業+その他	3	0.8%
無回答	34	-
合計	399	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成26年7月～平成26年12月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/7-9	H26/10-12	H26/10-12
産業廃棄物処理業	▲20	▲23	▲21
建設業(地元建設業界の景気)	0	▲9	▲16
トラック運送業	▲30	▲14	▲21

〔受注DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業(処理量)	▲8	2	▲16
建設業	▲10	▲15	▲23

〔資金繰りDI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業	▲4	▲1	▲3
建設業	▲2	▲3	▲13

〔借入難易度DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業	8	5	3
建設業(銀行等貸出傾向)	8	9	5

〔従業員数DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業	1	2	▲1
建設業(建設労働者の確保)	▲51	▲47	▲50
トラック運送業(労働力の過不足)	49	54	58

〔収益DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲11	▲11	▲13
建設業	▲19	▲16	▲28
トラック運送業(経常損益)	▲19	▲2	▲12

出典:平成26年度第3回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典:第88回のトラック運送業界の景況感(速報)【社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

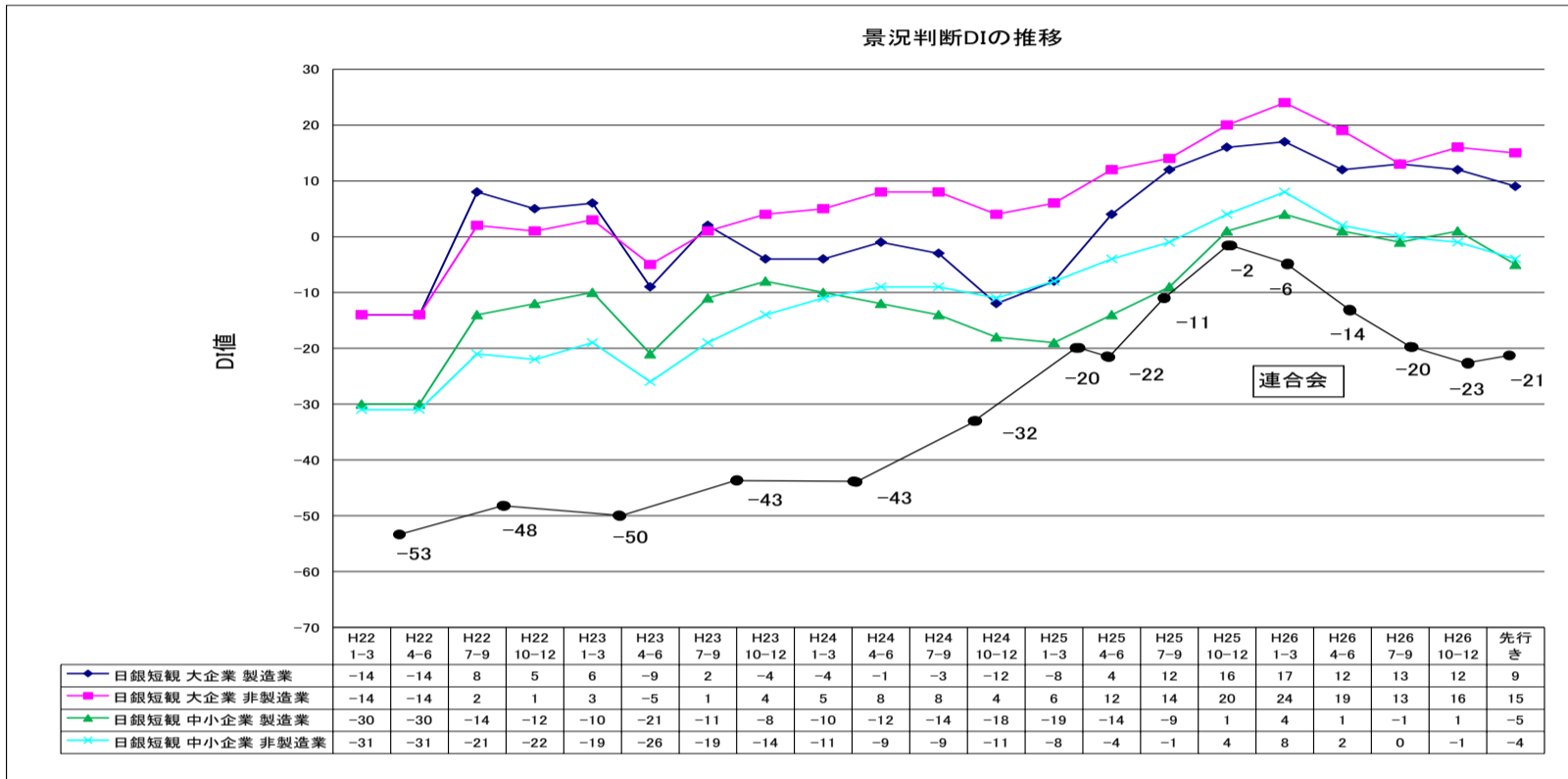
○参考資料2(日銀短観との比較)

平成26年7月～平成26年12月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期	今期	先行き
		H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業		▲20	▲23	▲21
日銀短観	全規模 全産業	4	5	▲4
	大企業 製造業	13	12	9
	大企業 非製造業	13	16	15
	中小企業 製造業	▲1	1	▲5
	中小企業 非製造業	0	▲1	▲4



〔資金繰りDI〕

		前期	今期
		H26/7-9	H26/10-12
産業廃棄物処理業		▲4	▲1
日銀短観	全規模	10	9
	大企業	20	19
	中小企業	2	2

〔借入難易度DI〕

		前期	今期
		H26/7-9	H26/10-12
産業廃棄物処理業		8	5
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	17	17
	大企業(貸出態度判断DI)	24	25
	中小企業(貸出態度判断DI)	12	12

〔設備投資DI〕

		前期	今期	先行き
		H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業		▲1	▲1	▲6
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	1	0	▲1
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	2	1	0
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲1	▲1	▲1

〔従業員数DI〕

		前期	今期	先行き
		H26/7-9	H26/10-12	H27/1-3
産業廃棄物処理業		1	2	▲1
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲14	▲15	▲17
	大企業(雇用人員判断DI)	▲8	▲9	▲9
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲16	▲18	▲21